

財 政 状 況

第 136 号

平成 27 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第1	平成26年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	2
(1)	歳入	3
(2)	歳出	6
3	特別会計	12
4	健全化判断比率等の状況	13
5	財務書類	15
第2	平成27年度財政運営の状況	20
1	あらまし	20
2	一般会計	20
(1)	歳入予算	20
(2)	歳出予算	23
3	特別会計	26
第3	道税の住民負担等の状況	28
1	平成26年度道税決算の状況	28
2	平成27年度上半期における道税の状況	28
3	道民負担の状況	28
第4	財産、道債及び一時借入金	33
1	財産	33
2	道債	39
3	一時借入金	44
第5	公営企業の業務の状況	45
1	北海道病院事業会計	45
2	北海道電気事業会計	54
3	北海道工業用水道事業会計	62
資	料	
1	平成27年度予算の補正の状況（平成27年9月30日現在）	70
2	平成27年度会計別予算の補正の状況（平成27年9月30日現在）	72
3	決算状況の推移（一般会計）	73
4	歳入決算の推移（一般会計）	73
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	74
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	75

第1 平成26年度決算の状況

1 概 要

平成26年度の財政運営の状況については、第133号、第134号及び第135号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の13特別会計を合わせた平成26年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額3兆3,524億4千1百万円、歳出総額3兆3,441億2千8百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、68億2千9百万円(0.2%)の減、歳出においては65億8千7百万円(0.2%)の減となっています。

第1表 平成26年度決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
			(A - B)	(A / B)
(歳 入) A				
一 般 会 計				%
予 算 額	2,853,296,087	2,924,085,141	△ 70,789,054	97.6
決 算 額	2,768,474,162	2,800,434,462	△ 31,960,300	98.9
特 別 会 計				
予 算 額	581,838,279	558,136,800	23,701,479	104.2
決 算 額	583,967,072	558,836,185	25,130,887	104.5
歳 入 計				
予 算 額	3,435,134,366	3,482,221,941	△ 47,087,575	98.6
決 算 額	3,352,441,234	3,359,270,647	△ 6,829,413	99.8
(歳 出) B				
一 般 会 計				
予 算 額	2,853,296,087	2,924,085,141	△ 70,789,054	97.6
決 算 額	2,765,116,085	2,796,093,732	△ 30,977,647	98.9
特 別 会 計				
予 算 額	581,838,279	558,136,800	23,701,479	104.2
決 算 額	579,012,168	554,622,060	24,390,108	104.4
歳 出 計				
予 算 額	3,435,134,366	3,482,221,941	△ 47,087,575	98.6
決 算 額	3,344,128,253	3,350,715,792	△ 6,587,539	99.8
(歳入歳出決算額差引額) C = A - B				
一 般 会 計	3,358,077	4,340,730	△ 982,653	77.4
特 別 会 計	4,954,904	4,214,125	740,779	117.6
計	8,312,981	8,554,855	△ 241,874	97.2

2 一般会計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額2兆7,684億7千4百万円に対し、歳出総額2兆7,651億1千6百万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は33億5千8百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源5億7千2百万円を差し引いた実質収支額は、27億8千5百万円の黒字となりました。

なお、平成25年度決算の実質収支額は28億1千6百万円でしたので、平成26年度の単年度収支額は3千1百万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は69億5千6百万円の黒字となっています。

また、平成26年度における引上げ分の地方消費税収は114億7千8百万円で、保育緊急確保事業や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

（単位 千円）

区 分	平成26年度（A）	平成25年度（B）	比 較（A－B）
予 算 額	2,853,296,087	2,924,085,141	△ 70,789,054
決 算 額			
歳 入 総 額 A	2,768,474,162	2,800,434,462	△ 31,960,300
（収入率）	97.0%	95.8%	
歳 出 総 額 B	2,765,116,085	2,796,093,732	△ 30,977,647
（支出率）	96.9%	95.6%	
歳入歳出差引額 C	3,358,077	4,340,730	△ 982,653
（形式収支）（A－B）			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	572,915	1,524,471	△ 951,556
実 質 収 支 額 E	2,785,162	2,816,259	△ 31,097
（C－D）			
単 年 度 収 支 額 F	△ 31,097	2,605,156	△ 2,636,253
（E－前年度E）			
〔 財 政 調 整 基 金 積 立 額 G 〕	1,412,426	111,720	1,300,706
同 取 崩 額 H	201,210	1,651,641	△ 1,450,431
道 債 繰 上 償 還 額 I	5,776,291	7,157,067	△ 1,380,776
（任意に行ったもの）			
実 質 単 年 度 収 支 額 J	6,956,410	8,222,302	△ 1,265,892
（F+G-H+I）			

○ 実質収支

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳入

平成26年度の歳入決算額は、2兆7,684億7千4百万円で、予算額に対して97.0%（前年度95.8%）、調定額に対して99.3%（前年度99.2%）となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額2兆8,004億3千4百万円と比較しますと、319億6千万円（1.1%）の減となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道税

決算額は5,314億4千6百万円で、歳入総額に占める比率は19.2%であり、前年度（18.4%）と比較して0.8ポイント上回っています。

また、前年度決算額5,157億4千7百万円と比較しますと、156億9千9百万円（3.0%）の増となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,679億9千3百万円で、歳入総額に占める比率は24.1%であり、前年度（24.3%）と比較して0.2ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,808億7千8百万円と比較しますと、128億8千5百万円（1.9%）の減となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は3,345億7千5百万円で、歳入総額に占める比率は12.1%であり、前年度（14.5%）と比較して2.4ポイント下回っています。

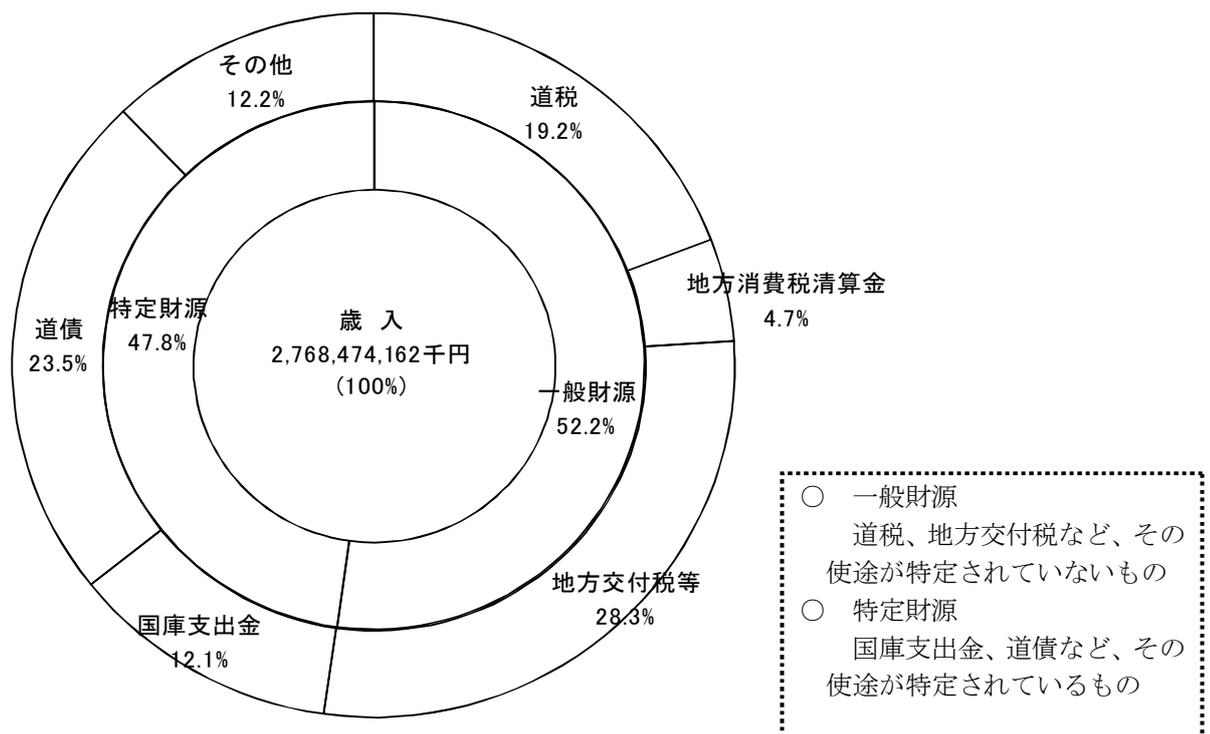
また、前年度決算額4,072億8千6百万円と比較しますと、727億1千1百万円（17.9%）の減となっています。

エ 道債

決算額は6,515億4千6百万円で、歳入総額に占める比率は23.5%であり、前年度（23.0%）と比較して0.5ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,441億4千9百万円と比較しますと、73億9千7百万円（1.1%）の増となっています。

第1図 財源の構成状況（一般会計）



第3表 平成26年度一般会計歳入決算額

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	530,073,535	547,891,120	531,446,500	1,602,416	14,842,204	103.4	100.3	97.0
地方消費税清算金	131,395,047	131,393,849	131,393,849	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	111,112,000	110,402,519	110,402,519	—	—	99.4	99.4	100.0
地方特例交付金	1,484,213	1,484,213	1,484,213	—	—	100.0	100.0	100.0
地方交付税	667,827,921	667,992,616	667,992,616	—	—	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,409,000	1,341,413	1,341,413	—	—	95.2	95.2	100.0
分担金及び負担金	18,823,699	17,387,318	17,387,318	—	—	92.4	92.4	100.0
使用料及び手数料	18,181,001	17,450,415	17,441,492	—	8,923	96.0	95.9	99.9
国庫支出金	387,542,562	334,574,830	334,574,830	—	—	86.3	86.3	100.0
財産収入	7,626,792	7,785,096	7,785,096	—	—	102.1	102.1	100.0
寄附金	86,470	24,752	24,752	—	—	28.6	28.6	100.0
繰入金	81,446,694	65,746,345	65,746,345	—	—	80.7	80.7	100.0
繰越金	4,340,730	4,340,730	4,340,730	—	—	100.0	100.0	100.0
諸収入	226,305,815	227,642,541	225,566,381	234,449	1,841,711	100.6	99.7	99.1
道債	665,640,608	651,546,108	651,546,108	—	—	97.9	97.9	100.0
計	2,853,296,087	2,787,003,865	2,768,474,162	1,836,865	16,692,838	97.7	97.0	99.3

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

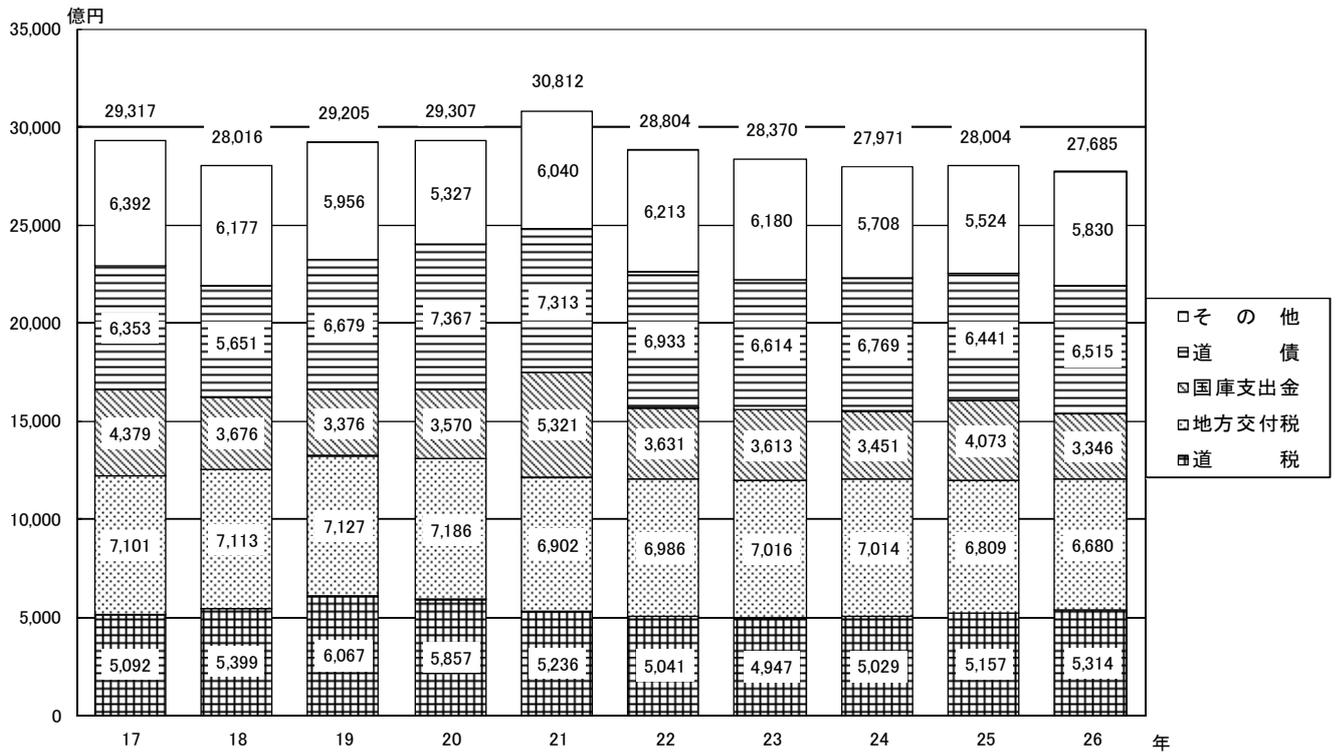
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
		%		%		%
道 税	531,446,500	19.2	515,747,437	18.4	15,699,063	103.0
地方消費税清算金	131,393,849	4.7	108,345,237	3.9	23,048,612	121.3
地方譲与税	110,402,519	4.0	95,039,841	3.4	15,362,678	116.2
地方特例交付金	1,484,213	0.1	1,537,399	0.1	△ 53,186	96.5
地方交付税	667,992,616	24.1	680,877,736	24.3	△ 12,885,120	98.1
交通安全対策特別交付金	1,341,413	0.1	1,535,679	0.1	△ 194,266	87.3
分担金及び負担金	17,387,318	0.6	18,153,951	0.6	△ 766,633	95.8
使用料及び手数料	17,441,492	0.6	13,772,768	0.5	3,668,724	126.6
国庫支出金	334,574,830	12.1	407,285,950	14.5	△ 72,711,120	82.1
財産収入	7,785,096	0.3	7,876,543	0.3	△ 91,447	98.8
寄附金	24,752	0.0	44,183	0.0	△ 19,431	56.0
繰入金	65,746,345	2.4	54,386,763	1.9	11,359,582	120.9
繰越金	4,340,730	0.2	1,717,674	0.1	2,623,056	252.7
諸収入	225,566,381	8.1	249,964,388	8.9	△ 24,398,007	90.2
道債	651,546,108	23.5	644,148,913	23.0	7,397,195	101.1
計	2,768,474,162	100.0	2,800,434,462	100.0	△ 31,960,300	98.9

歳入決算額と主要財源構成比の推移

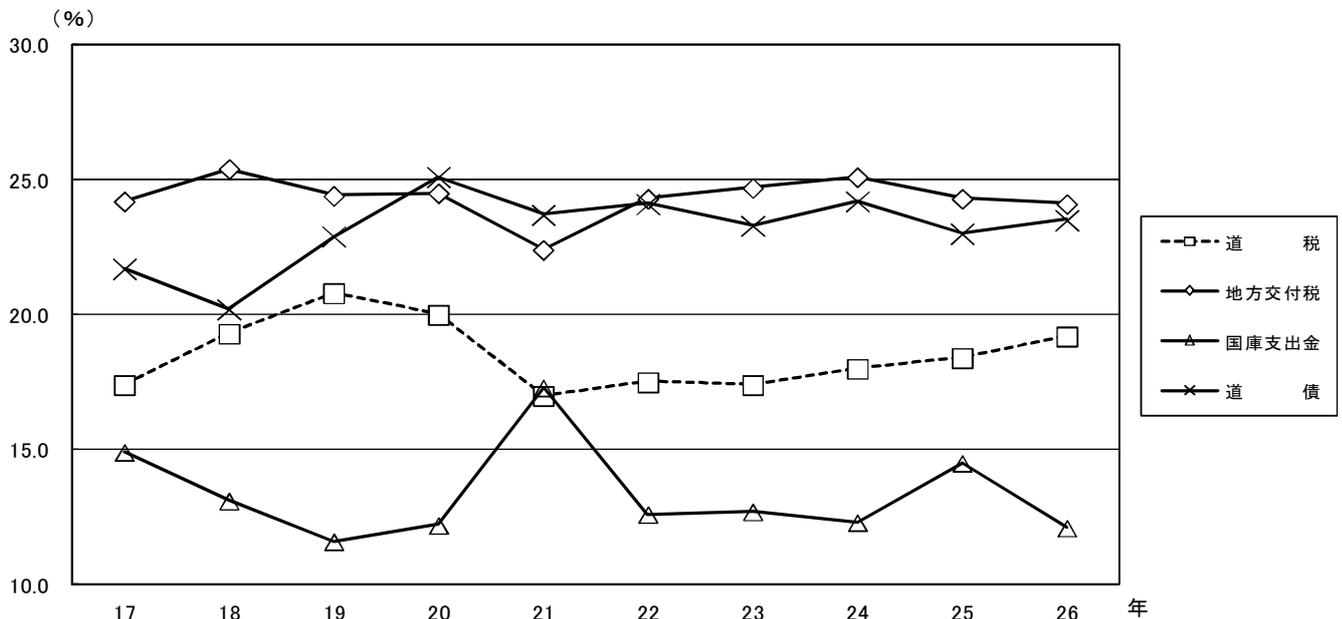
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

平成 26 年度においては、法人関係二税などの道税収入が増加した一方で、地方交付税が減少したほか、国の経済対策による国庫支出金が減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算額は、2 兆 7,651 億 1 千 6 百万円で、前年度の決算額 2 兆 7,960 億 9 千 4 百万円と比較しますと、309 億 7 千 8 百万円 (1.1%) の減となりました。

また、予算額に対する執行率は 96.9% で、881 億 8 千万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額 547 億 4 千 9 百万円を差し引いた 334 億 3 千 1 百万円が不用額となっています。

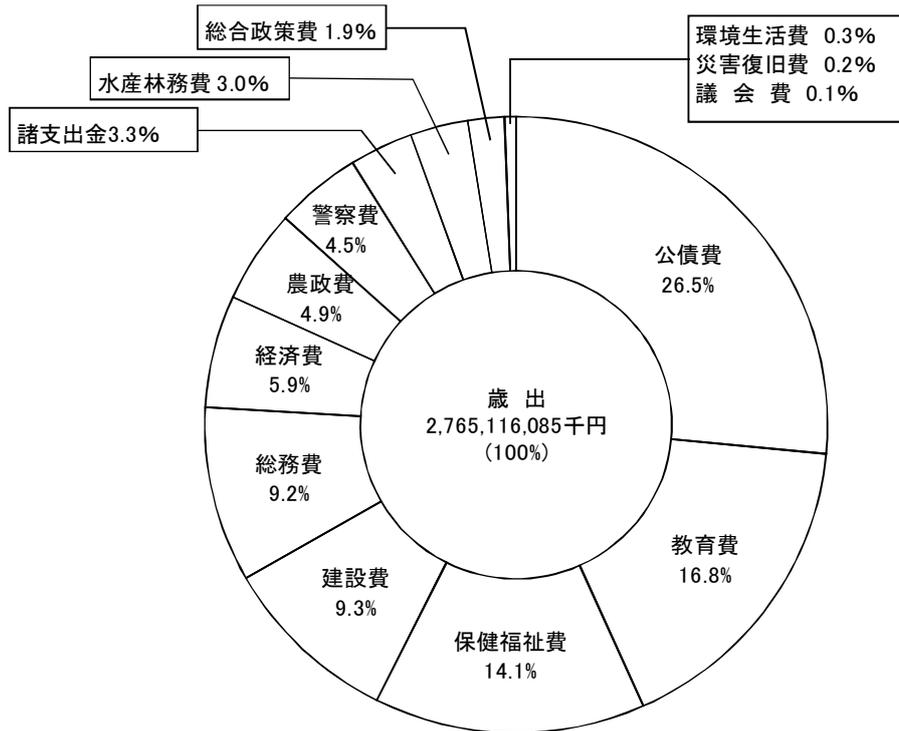
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が 7,320 億 6 千 6 百万円、26.5% と最も大きな割合を占め、以下教育費が 4,637 億 6 千 7 百万円で 16.8%、保健福祉費が 3,899 億 8 千 8 百万円で 14.1%、建設費が 2,576 億 6 千 8 百万円で 9.3% となっています。その内容は、第 5 表及び第 2 図に示すとおりです。

第 5 表 平成 26 年度目的別歳出決算額

(単位 千円)						
区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
			%			
議 会 費	3,206,584	3,138,242	0.1	0	3,138,242	68,342
総 務 費	263,167,084	255,488,612	9.2	1,358,679	256,847,291	6,319,793
総 合 政 策 費	58,094,312	52,200,513	1.9	5,346,716	57,547,229	547,083
環 境 生 活 費	9,991,530	9,622,371	0.3	49,982	9,672,353	319,177
保 健 福 祉 費	397,470,173	389,987,725	14.1	26,537	390,014,262	7,455,911
経 済 費	171,926,228	163,763,687	5.9	6,437,000	170,200,687	1,725,541
農 政 費	155,964,737	134,448,540	4.9	14,768,946	149,217,486	6,747,251
水 産 林 務 費	97,242,819	81,612,033	3.0	13,513,991	95,126,024	2,116,795
建 設 費	270,043,986	257,668,019	9.3	9,665,994	267,334,013	2,709,973
警 察 費	126,188,830	125,214,488	4.5	0	125,214,488	974,342
教 育 費	467,535,217	463,766,726	16.8	19,808	463,786,534	3,748,683
災 害 復 旧 費	7,978,755	4,233,134	0.2	3,561,205	7,794,339	184,416
公 債 費	732,124,402	732,065,527	26.5	0	732,065,527	58,875
諸 支 出 金	92,161,977	91,906,468	3.3	0	91,906,468	255,509
予 備 費	199,453	—	0.0	0	0	199,453
計	2,853,296,087	2,765,116,085	100.0	54,748,858	2,819,864,943	33,431,144

第2図 平成26年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてみますと、次のとおりです。

(7) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額4,231億7千7百万円で歳出総額の15.3%を占めており、前年度と比較しますと79億9千万円(1.9%)の減となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は4,182億3千8百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が2,724億7千3百万円で65.1%(前年度67.3%)を占め、道が独自に実施した単独事業が696億9百万円で16.6%(前年度13.7%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は49億3千8百万円となっており、前年度と比較しますと、25億8千9百万円(110.2%)の増となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、6,394億5千7百万円で歳出総額の23.1%を占めており、前年度と比較しますと91億6千5百万円(1.5%)の増となっています。

(ウ) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は7,308億1千7百万円で、前年度に比べて214億4百万円(3.0%)の増となっています。

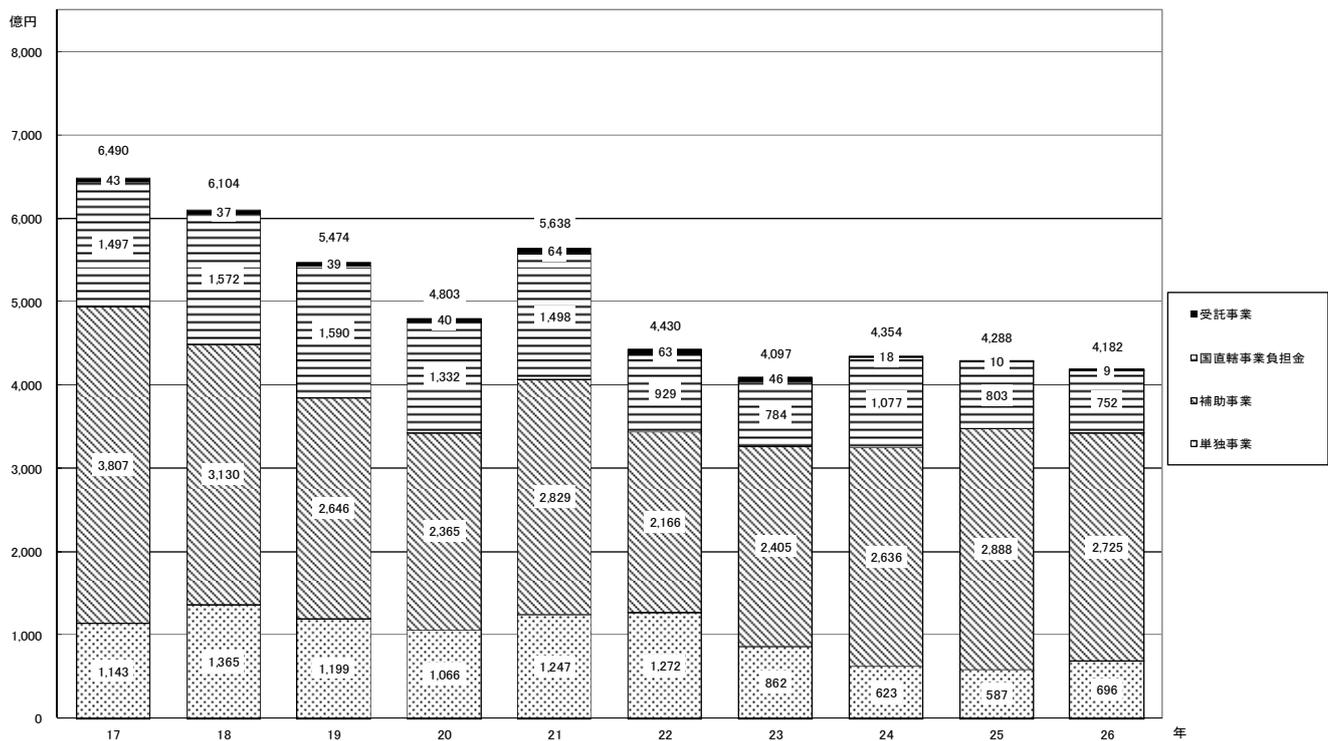
なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

第6表 平成26年度性質別歳出決算額

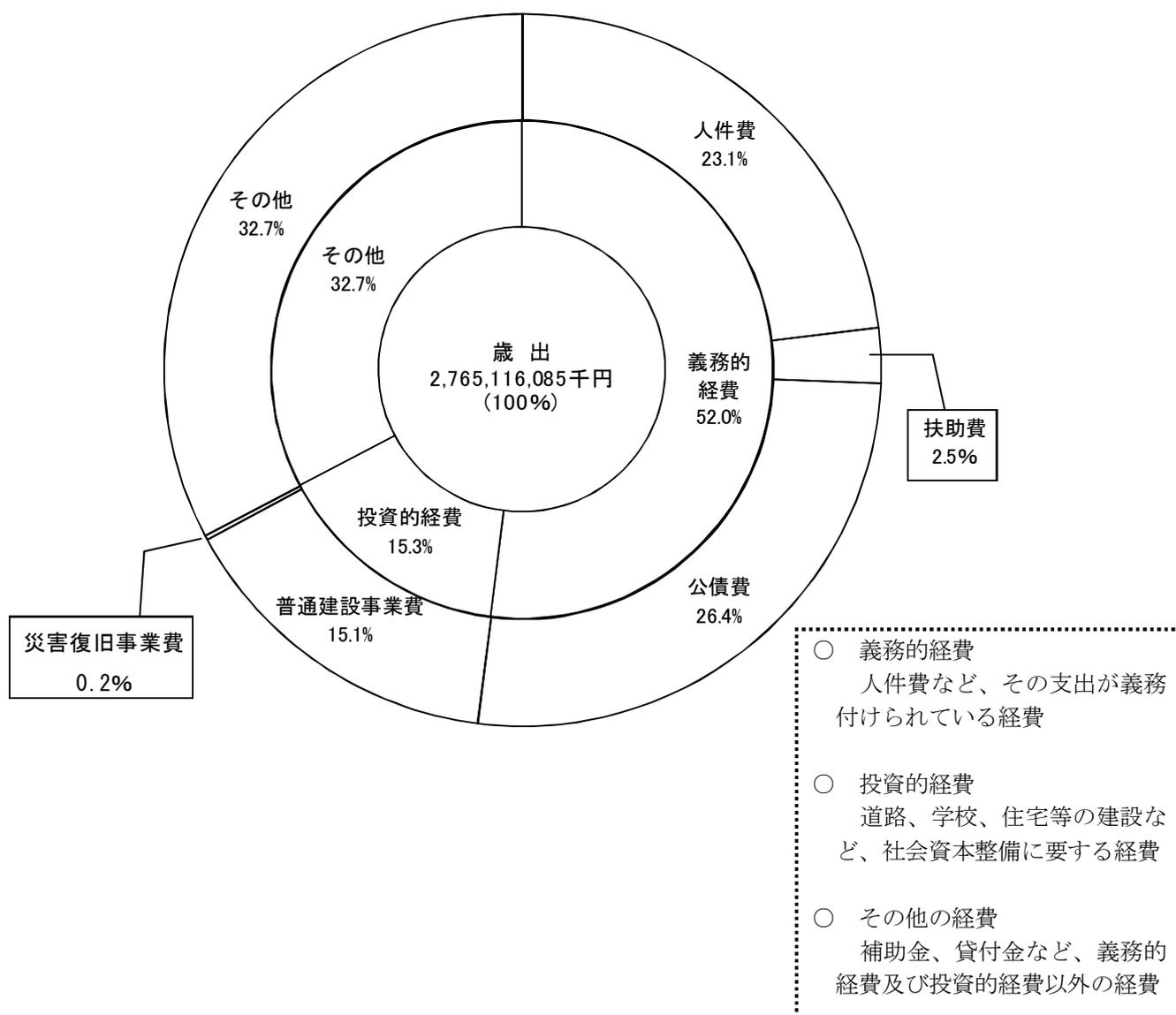
(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A-B)	(A/B)
1 人 件 費	639,456,521	23.1	630,291,401	22.5	9,165,120	101.5
(1) 議員・委員等報酬	6,670,168	0.2	6,731,188	0.2	△ 61,020	99.1
(2) 職 員 給	473,600,166	17.1	459,548,746	16.4	14,051,420	103.1
(3) そ の 他	159,186,187	5.8	164,011,467	5.9	△ 4,825,280	97.1
2 物 件 費	58,843,196	2.1	57,127,934	2.0	1,715,262	103.0
3 維 持 補 修 費	21,171,038	0.8	20,073,830	0.7	1,097,208	105.5
4 扶 助 費	68,381,986	2.5	68,517,265	2.5	△ 135,279	99.8
5 補 助 費 等	578,623,940	20.9	563,686,295	20.2	14,937,645	102.6
6 投 資 的 経 費	423,176,762	15.3	431,166,357	15.4	△ 7,989,595	98.1
(1) 普通建設事業費	418,238,497	15.1	428,816,849	15.3	△ 10,578,352	97.5
ア 補助事業費	272,472,613	9.9	288,773,455	10.3	△ 16,300,842	94.4
イ 単独事業費	69,608,969	2.5	58,754,117	2.1	10,854,852	118.5
ウ 国直轄事業負担金	75,193,557	2.7	80,311,381	2.9	△ 5,117,824	93.6
エ 受託事業費	963,358	0.0	977,896	0.0	△ 14,538	98.5
(2) 災害復旧事業費	4,938,265	0.2	2,349,508	0.1	2,588,757	210.2
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	730,816,648	26.4	709,412,823	25.4	21,403,825	103.0
8 積 立 金	29,109,359	1.1	75,275,441	2.7	△ 46,166,082	38.7
9 投 資 及 び 出 資 金	317,790	0.0	234,230	0.0	83,560	135.7
10 貸 付 金	211,269,263	7.6	235,279,181	8.4	△ 24,009,918	89.8
11 繰 出 金	3,949,582	0.2	5,028,975	0.2	△ 1,079,393	78.5
12 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	2,765,116,085	100.0	2,796,093,732	100.0	△ 30,977,647	98.9

普通建設事業費の内訳



第3図 平成26年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

平成26年度食糧費の執行状況

(単位 千円)

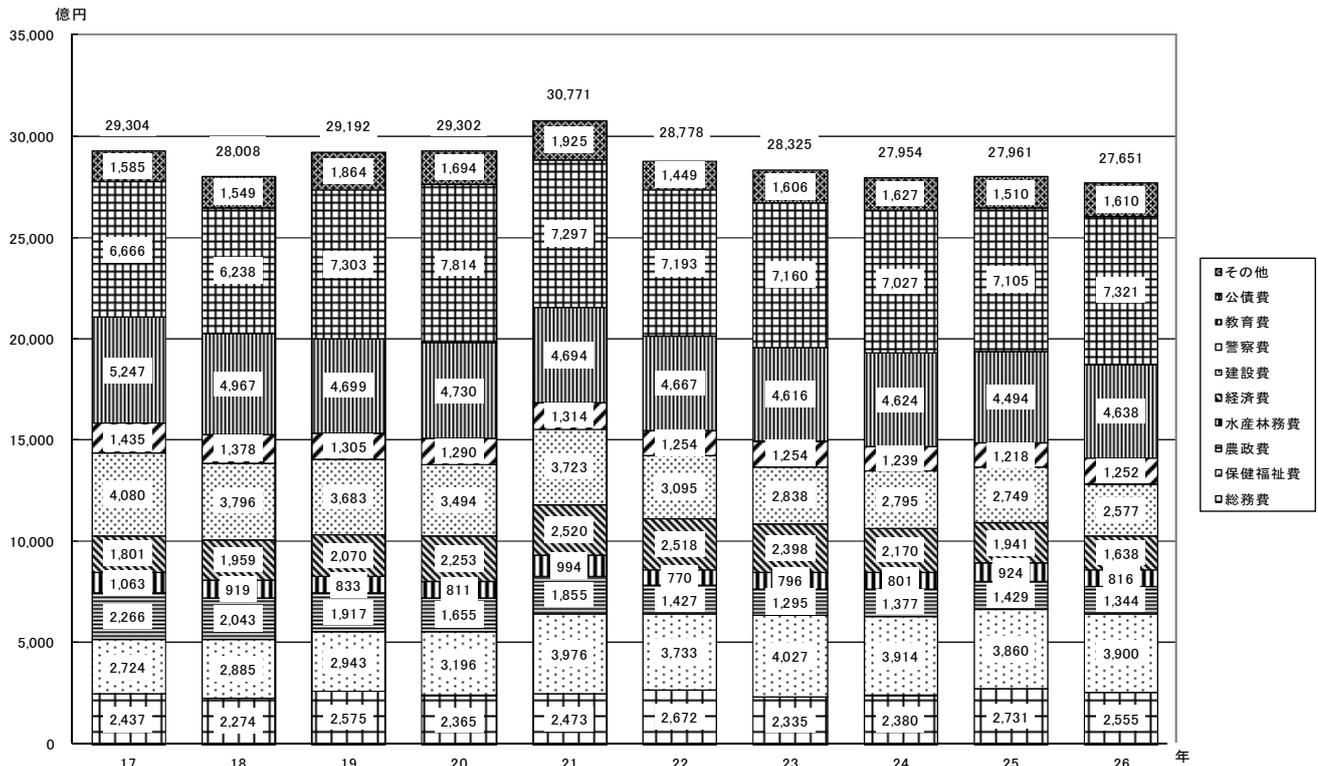
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費					合計
			国	他地方公共団体	議会議員	その他		
一般会計	123,926	109,267	—	70	—	3,604	3,674	
特別会計	0	0	—	—	—	—	—	
企業会計	30	1	—	—	—	—	—	
合計	123,956	109,268	0	70	0	3,604	3,674	

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

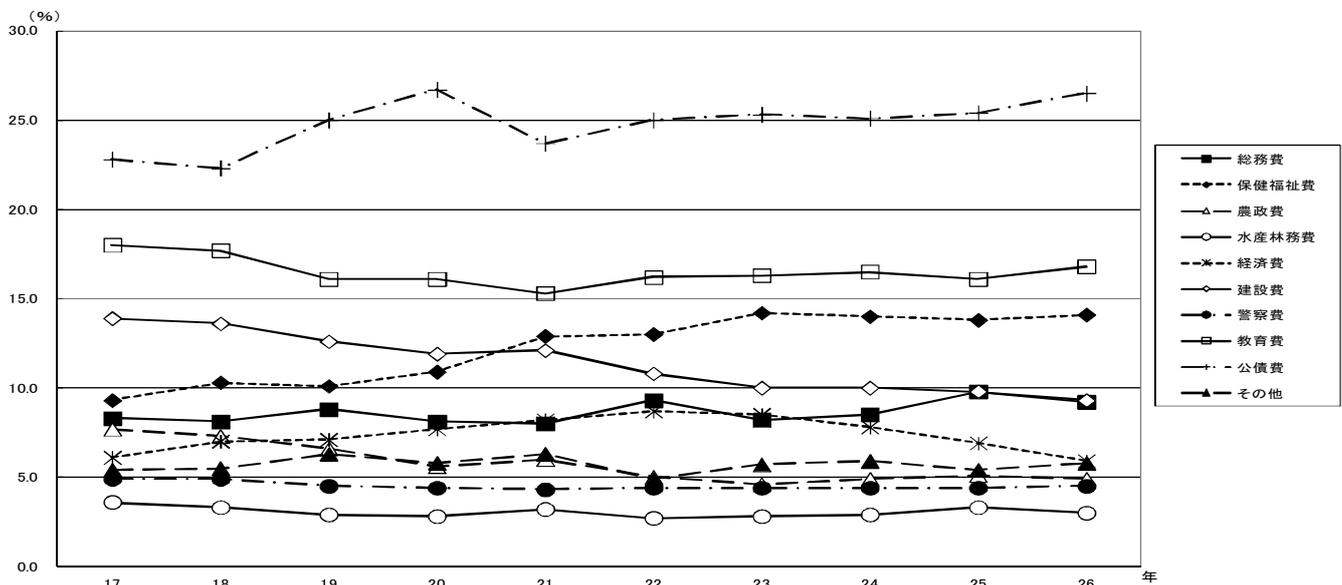
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が平成 19 年度以降高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。一方で、他の経費は、徹底した行政コストの削減を行った結果、平成 26 年度においては、前年度とほぼ同水準の決算額となっています。

目的別歳出決算額の推移



目的別歳出決算構成比の推移

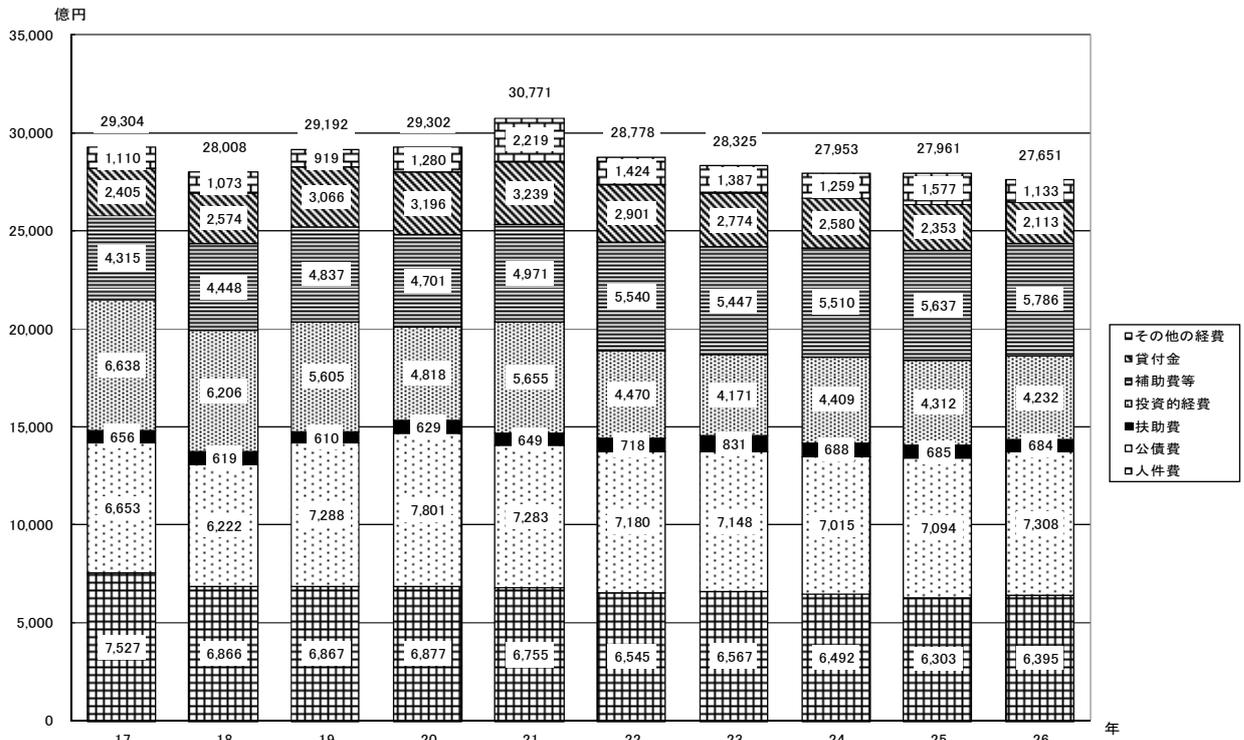


性質別歳出決算額及び構成比の推移

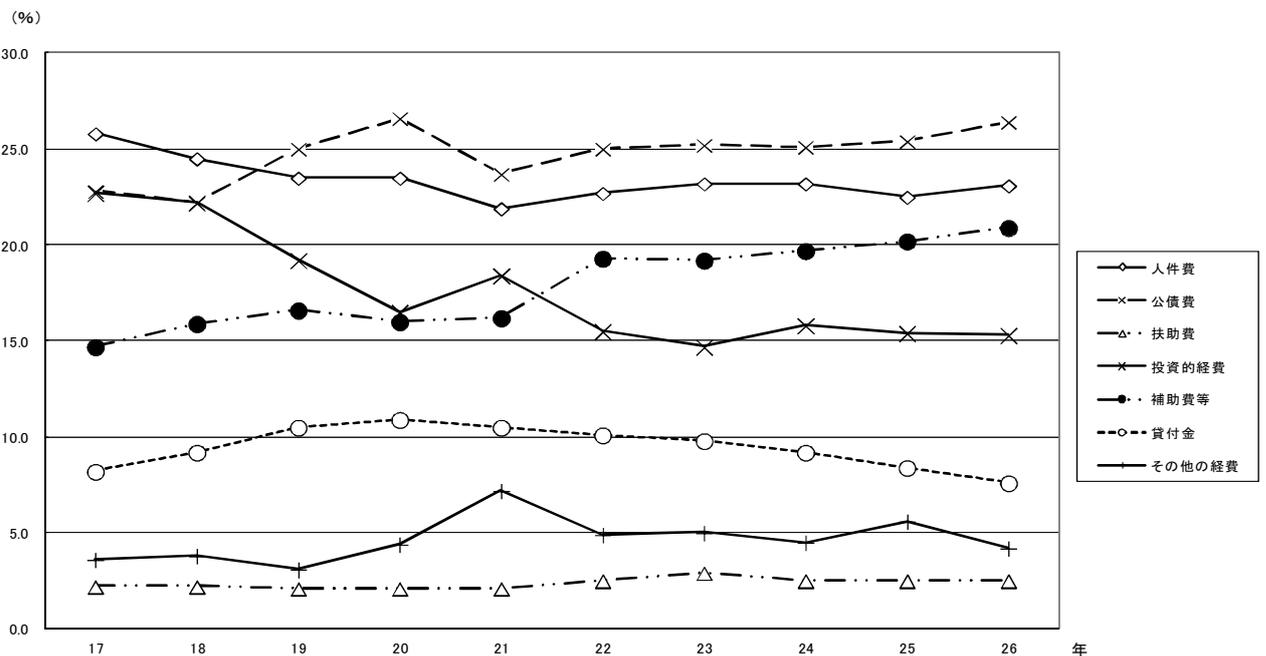
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費や投資的経費等は、減少傾向にあります。

平成 26 年度においては、給与の独自縮減措置の緩和等に伴い人件費や公債費が増加した一方で、公共事業費などの投資的経費や国の経済対策に伴う基金への積立金が減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

平成 26 年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、5,818 億 3 千 8 百万円ですが、これに対する歳入決算額は 5,839 億 6 千 7 百万円、歳出決算額は 5,790 億 1 千 2 百万円となり、歳入歳出差引額は 49 億 5 千 4 百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で 251 億 3 千 1 百万円(4.5%)、歳出決算額で 243 億 9 千万円(4.4%)の増となっています。

その内容は、第 7 表及び第 8 表に示すとおりです。

第 7 表 平成 26 年度特別会計収支の状況

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
			(A - B)	(A / B)
予 算 額	581,838,279	558,136,800	23,701,479	104.2
決 算 額				%
歳 入 総 額	583,967,072	558,836,185	25,130,887	104.5
(収入率)	(100.4)	(100.1)		
歳 出 総 額	579,012,168	554,622,060	24,390,108	104.4
(支出率)	(99.5)	(99.4)		
歳入歳出差引額	4,954,904	4,214,125	740,779	117.6
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源	—	—	0	
実 質 収 支 額	4,954,904	4,214,125	740,779	117.6

第 8 表 平成 26 年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A - C - D)	歳入歳出差引額 (B - C)	収入率 (B/A)	支出率 (C/A)	支出済額の構成比
公債管理特別会計	474,303,774	474,299,107	474,299,107	—	4,667	—	100.0	100.0	81.9
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,222,314	1,551,154	805,389	—	416,925	745,765	126.9	65.9	0.1
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,345,258	3,038,303	1,342,551	—	2,707	1,695,752	225.9	99.8	0.2
苫小牧東部地域開発投資特別会計	551,397	551,395	551,395	—	2	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開発投資特別会計	246,475	246,473	246,473	—	2	—	100.0	100.0	0.0
就農支援資金貸付事業特別会計	1,246,245	1,816,115	1,125,563	—	120,682	690,552	145.7	90.3	0.2
沿岸漁業改善資金貸付事業等特別会計	355,573	633,724	283,816	—	71,757	349,908	178.2	79.8	0.1
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	417,344	1,273,970	107,238	—	310,106	1,166,732	305.3	25.7	0.0
公共下水道事業特別会計	952,596	959,096	946,625	—	5,971	12,471	100.7	99.4	0.2
流域下水道事業特別会計	5,185,453	5,128,837	5,125,777	—	59,676	3,060	98.9	98.8	0.9
道営住宅事業特別会計	21,392,663	20,426,376	20,326,673	892,408	173,582	99,703	95.5	95.0	3.5
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	56,017,602	56,017,601	56,017,601	—	1	—	100.0	100.0	9.7
地方競馬特別会計	18,601,585	18,024,921	17,833,960	—	767,625	190,961	96.9	95.9	3.1
計	581,838,279	583,967,072	579,012,168	892,408	1,933,703	4,954,904	100.4	99.5	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたこと等により、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

平成26年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は20.8%、将来負担比率は317.4%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実 質 赤 字 比 率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実 質 公 債 費 比 率	20.8	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将 来 負 担 比 率	317.4	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

(単位：%)

区 分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	増 減
実 質 公 債 費 比 率	24.1	23.1	21.7	21.3	20.8	▲ 0.5
将 来 負 担 比 率	330.2	334.8	328.6	320.6	317.4	▲ 3.2

○ 早期健全化基準

自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。

○ 財政再生基準

国等の関与による確実な再生が必要な水準

- ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,413,567,113千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,413,567,113千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要額 C	標準財政規模 D
平成24年度	20.92456%	327,934,756	175,125,625	259,073,096	1,425,106,033
平成25年度	21.03984%	317,499,473	186,763,516	259,740,336	1,421,928,989
平成26年度	20.49639%	302,611,842	191,732,007	257,363,871	1,413,567,113
3カ年平均	20.8%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,746,079,994	100.0%	
地方債の現在高	5,956,541,006	88.3%	
債務負担行為に基づく支出予定額	91,634,861	1.3%	
公営企業債等繰入見込額	46,967,361	0.7%	
組合等負担等見込額	11,837,940	0.2%	
退職手当負担見込額	614,451,714	9.1%	
設立法人の負債額等負担見込額	24,647,112	0.4%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充 当 可 能 財 源 等 ②	3,075,298,015	100.0%	
充 当 可 能 基 金	191,709,191	6.2%	①-②= (A) 3,670,781,979
充 当 可 能 特 定 歳 入	80,489,618	2.6%	
基準財政需要額算入見込額	2,803,099,206	91.2%	③-④= (B) 1,156,203,242
標準財政規模 ③	1,413,567,113		
算入公債費等の額 ④	257,363,871		(A) ÷ (B) = 317.4%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。

☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主要因となっています。

5 財務書類

道では、平成13年度(平成12年度決算)から「総務省方式」を用いて「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成及び開示が地方公共団体に求められたことから、道においては「総務省方式改訂モデル」を用いて平成26年度決算に基づく財務書類を作成しました。

(1) 普通会計財務書類

ア 貸借対照表

貸借対照表は、道が保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、表の要約は次に示すとおりです。

道の資産は10兆5,036億円、負債は6兆6,237億円、純資産は3兆8,799億円となっています。

(単位 百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	9,974,208	1	固定負債	5,670,587
	(1)有形固定資産	9,962,405	(1)	地方債	5,092,725
	(2)売却可能資産	11,803	(2)	長期未払金	1,579
2	投資等	337,849	(3)	退職手当引当金	551,636
	(1)投資及び出資金	139,359	(4)	損失補償等引当金	24,647
	(2)貸付金	124,321	2	流動負債	953,151
	(3)基金等	56,384	(1)	翌年度償還予定地方債	852,725
	(4)長期延滞債権	22,237	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
	(5)回収不能見込額	△ 4,452	(3)	未払金	745
3	流動資産	191,549	(4)	翌年度支払予定退職手当	62,816
	(1)現金預金	186,110	(5)	賞与引当金	36,865
	(2)未収金	5,439		負債合計	6,623,738
	①地方税	5,977		純資産の部	金額
	②その他	770		純資産合計	3,879,868
	③回収不能見込額	△ 1,308		負債・純資産合計	10,503,606
	資産合計	10,503,606			

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表で、表の要約は次に示すとおりです。

道の経常行政コストは1兆9,022億円、経常収益は400億円で、これらの差である純経常行政コストは1兆8,622億円となっています。

(単位 百万円、%)		
区分	金額	構成比
経常行政コスト	1,902,198	100.0
1 人にかかるコスト	600,891	31.6
(1) 人件費	548,496	28.9
(2) その他	52,395	2.7
2 物にかかるコスト	531,071	27.9
(1) 物件費	58,941	3.1
(2) 維持補修費	21,253	1.1
(3) 減価償却費	450,877	23.7
3 移転支出的なコスト	700,433	36.8
(1) 社会保障給付	68,325	3.6
(2) その他	632,108	33.2
4 その他のコスト	69,803	3.7
(1) 支払利息	67,181	3.5
(2) その他	2,622	0.2
経常収益	39,960	—
1 使用料・手数料	22,739	—
2 分担金・負担金・寄附金	17,221	—
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	1,862,238	—

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を明示する表で、表の要約は次に示すとおりです。道の純資産は3兆8,799億円で、平成26年度中に944億円減少しました。

(単位 百万円)	
区分	金額
期首純資産残高	3,974,273
純経常行政コスト	△ 1,862,238
一般財源	1,463,013
地方税	578,714
地方交付税	667,992
その他行政コスト充当財源	216,307
補助金等受入	338,108
臨時損益	△ 29,691
資産評価替えによる変動額	△ 3,597
期末純資産残高	3,879,868

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、道の資金（歳計現金）の入出状況を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示する表で、表の要約は次に示すとおりです。

経常的収支は4,403億円、公共資産整備収支は△622億円、投資・財務的収支は△3,787億円となっており、平成26年度の資金収支は△6億円となっています。

(単位 百万円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	440,336	3 投資・財務的収支	△ 378,753
支出	1,355,748	支出	611,330
人件費	638,249	貸付金	209,533
物件費	58,941	基金積立額	29,109
社会保障給付	68,326	地方債償還額	368,844
補助金等	489,798	その他	3,844
その他	100,434	収入	232,577
収入	1,796,084	国補助金等	8,883
地方税	581,251	貸付金回収額	211,684
地方交付税	667,992	地方債発行額	648
国補助金等	177,382	その他	11,362
地方債発行額	175,246	当年度歳計現金増減額	△ 596
その他	194,213	期首歳計現金残高	8,702
2 公共資産整備収支	△ 62,179	期末歳計現金残高	8,106
支出	423,800		
公共資産整備支出	291,191		
公共資産整備補助金等支出等	132,609		
収入	361,621		
国補助金等	151,842		
地方債発行額	173,044		
その他	36,735		

(2) 連結財務書類

連結財務書類は、普通会計のほか、道のその他の公営事業会計と、道と連携協力してサービスを提供している関係団体や、その他の関係法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。連結の範囲については、次のとおりです。

区分	会計・団体名	
普通会計	一般会計 公債管理特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 中小企業近代化資金貸付事業特別会計 苫小牧東部地域開発出資特別会計 石狩湾新港地域開発出資特別会計	農業改良資金貸付事業等特別会計 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 林業・木材産業貸付事業特別会計 道営住宅事業特別会計 住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
地方公営企業	病院事業会計 電気事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業特別会計	流域下水道事業特別会計 特定公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 地方競馬特別会計
地方独立行政法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	地方独立行政法人北海道立総合研究機構
一部事務組合	石狩東部広域水道企業団 石狩西部広域水道企業団	苫小牧港管理組合 石狩湾新港管理組合
地方公社	北海道土地開発公社	北海道住宅供給公社
第三セクター等	(公財)北海道中小企業総合支援センター (公財)北海道農業公社 (公財)北海道暴力追放センター (公財)新千歳空港周辺環境整備財団 (公財)アイヌ文化振興・研究推進機構 (公財)函館地域産業振興財団 (公社)北海道家畜産物衛生指導協会 (公財)道央産業振興財団 (公財)北海道学校保健会 (一社)北海道産炭地域振興センター (一財)北海道公営企業振興協会 (一財)道北地域旭川地場産業振興センター 北海道はまなす食品(株) (公財)北海道生活衛生営業指導センター (公財)北海道健康づくり財団	(公財)北海道障がい者スポーツ協会 (公社)北海道青果物価格安定基金協会 (公社)北海道酪農検定検査協会 (公社)北海道栽培漁業振興公社 (公財)北海道地域医療振興財団 (公財)オホーツク地域振興機構 (公財)とかち財団 (公社)北海道馬鈴しょ生産安定基金協会 (一社)北海道軽種馬振興公社 (一財)札幌勤労者職業福祉センター 石狩開発(株) 北海道高速鉄道開発(株) (株)苫東 道南いさりび鉄道(株)

ア 連結貸借対照表

連結ベースでの資産は10兆9,971億円、負債は6兆9,253億円、純資産は4兆718億円となっています。

(単位 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	10,346,627	1 固定負債	5,874,387
(1) 有形固定資産	10,333,654	(1) 地方公共団体	5,159,488
(2) 売却可能資産	12,973	(2) 関係団体	105,720
2 投資等	265,785	(3) 長期未払金	2,396
(1) 投資及び出資金	91,254	(4) 引当金	596,395
(2) 貸付金	41,256	(5) その他	10,388
(3) 基金等	97,022	2 流動負債	1,050,935
(4) 長期延滞債権	23,342	(1) 翌年度償還予定額	871,523
(5) その他	18,876	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	59,967
(6) 回収不能見込額	△ 5,965	(3) 未払金	12,944
3 流動資産	384,691	(4) 翌年度支払予定退職手当	65,246
(1) 資金	208,386	(5) 賞与引当金	37,763
(2) 未収金	16,723	(6) その他	3,492
(3) 販売用不動産	89,179	負債合計	6,925,322
(4) その他	71,889	純資産の部	金額
(5) 回収不能見込額	△ 1,486	純資産合計	4,071,781
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	10,997,103
資産合計	10,997,103		

イ 連結行政コスト計算書

経常行政コストは2兆164億円、経常収益は1,444億円で、これらの差である純経常行政コストは1兆8,720億円となっています。

(単位 百万円、%)

区分	金額	構成比
経常行政コスト	2,016,392	100.0
1 人にかかるコスト	642,967	31.9
(1) 人件費	588,171	29.2
(2) その他	54,796	2.7
2 物にかかるコスト	596,856	29.6
(1) 物件費	103,686	5.2
(2) 維持補修費	23,024	1.1
(3) 減価償却費	470,146	23.3
3 移転支的コスト	692,283	34.3
(1) 社会保障給付	68,326	3.4
(2) その他	623,957	30.9
4 その他のコスト	84,286	4.2
(1) 支払利息	70,778	3.5
(2) その他	13,508	0.7
経常収益	144,421	—
1 使用料・手数料	24,958	—
2 分担金・負担金・寄附金	20,212	—
3 事業収益等	99,251	—
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	1,871,971	—

ウ 連結純資産変動計算書

平成 26 年度末の純資産は 4 兆 718 億円で、平成 26 年度中に 1,062 億円減少しました。

(単位 百万円)

区分	金額
期首純資産残高	4,177,941
純経常行政コスト	△ 1,871,971
一般財源	1,463,013
地方税	578,714
地方交付税	667,992
その他行政コスト充当財源	216,307
補助金等受入	342,827
臨時損益	△ 29,691
その他	△ 10,338
期末純資産残高	4,071,781

エ 連結資金収支計算書

経常的収支は 4,544 億円、公共資産整備収支は△624 億円、投資・財務的収支は△3,839 億円で、平成 26 年度の資金収支は 80 億円となっています。

(単位 百万円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	454,369	3 投資・財務的収支	△ 383,949
支出	1,449,390	支出	653,713
人件費	677,781	貸付金	209,834
物件費	104,949	基金積立額	29,185
社会保障給付	68,326	地方債償還額	379,326
補助金等	489,964	その他	35,368
その他	108,370	収入	269,764
収入	1,903,759	国補助金等	9,072
地方税	581,252	貸付金回収額	211,297
地方交付税	667,992	地方債発行額	737
国補助金等	182,938	その他	48,658
地方債発行額	175,246	当年度資金増減額	7,973
その他	296,331	翌年度繰上充用金増減額	0
2 公共資産整備収支	△ 62,447	期首資金残高	200,413
支出	434,030	期末資金残高	208,386
公共資産整備支出	296,305		
公共資産整備補助金等支出等	137,725		
収入	371,583		
国補助金等	153,687		
地方債発行額	178,145		
その他	39,751		

第2 平成27年度財政運営の状況

1 あらまし

平成27年度は、知事及び道議会議員の改選の年であることから、当初予算は、人件費や義務的経費のほか、行政の継続に必要な経費など、道政運営の基本となる経費を中心に編成しました。

その後、第2回定例会においては、「当面の行財政改革の取組み」を着実に実施しつつ、道政の最重要課題である人口減少の危機突破と世界に輝く北海道の実現に向けて、「活力」、「安心」、そして「継承」という3つの視点を基本に据えた政策の実現と、本道経済の活性化や道民福祉の向上に資する施策を展開していくことを基本として予算編成を行い、歳入・歳出両面にわたる見直しを進めるとともに、行政改革推進債の活用などによって、収支不足の解消を図りましたが、その全額を解消することが困難な状況にあったため、国直轄事業負担金の一部（78億円）について、予算計上を留保したところです。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の13特別会計を合わせた上半期における予算額は、3兆4,054億5千万円となります。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区 分	平成27年度			平成26年度	比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一 般 会 計	2,529,023,857	273,103,857	2,802,127,714	2,719,947,364	82,180,350	103.0%
特 別 会 計	601,608,703	1,713,582	603,322,285	581,498,853	21,823,432	103.8%
計	3,130,632,560	274,817,439	3,405,449,999	3,301,446,217	104,003,782	103.2%

(単位 千円)

2 一 般 会 計

平成27年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、2兆8,021億2千8百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

次に、上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,094億3千7百万円(対前年同期比338億5千1百万円増)で収入率54.3%、地方交付税は4,846億1千7百万円(対前年同期比123億6千9百万円減)で収入率74.7%、国庫支出金は988億9千2百万円(対前年同期比44億8千3百万円増)で収入率27.1%となっており、第11表に示すとおりです。

第10表 平成27年度歳入予算財源内訳（平成27年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	予 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特 定 財 源	一 般 財 源
			%		%	%	%
道 税	569,574,512	0	0.0	569,574,512	33.7	0.0	100.0
地方消費税清算金	201,043,406	0	0.0	201,043,406	11.9	0.0	100.0
地方譲与税	102,717,000	0	0.0	102,717,000	6.1	0.0	100.0
地方特例交付金	1,481,000	0	0.0	1,481,000	0.1	0.0	100.0
地方交付税	648,400,000	0	0.0	648,400,000	38.4	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,447,000	0	0.0	1,447,000	0.1	0.0	100.0
分担金及び負担金	13,165,505	13,165,505	1.2	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	21,378,606	19,030,485	1.7	2,348,121	0.1	89.0	11.0
国庫支出金	323,030,703	321,139,703	28.8	1,891,000	0.1	99.4	0.6
財産収入	7,807,431	961,402	0.1	6,846,029	0.4	12.3	87.7
寄附金	75,071	75,071	0.0	0	0.0	100.0	0.0
繰入金	34,734,150	25,104,534	2.3	9,629,616	0.6	72.3	27.7
諸収入	230,742,730	219,950,099	19.8	10,792,631	0.6	95.3	4.7
道債	646,530,600	513,530,600	46.1	133,000,000	7.9	79.4	20.6
繰越金	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	2,802,127,714	1,112,957,399	100.0	1,689,170,315	100.0	39.7	60.3

第11表 平成27年度収入状況（平成27年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	平成27年度（A）			平成26年度（B）			比 較（A－B）		
	予算現額 （繰越額を含む）	収入済額	収入率	予算現額 （繰越額を含む）	収入済額	収入率	予算現額 （繰越額を含む）	収入済額	収入率
			%			%			%
道 税	569,574,512	309,436,959	54.3	517,433,535	275,586,355	53.2	52,140,977	33,850,604	1.1
地方消費税清算金	201,043,406	125,327,084	62.3	124,099,666	72,104,758	58.1	76,943,740	53,222,326	4.2
地方譲与税	102,717,000	24,336,737	23.6	100,996,000	22,857,047	22.6	1,721,000	1,479,690	1.0
地方特例交付金	1,481,000	1,479,811	99.9	1,460,000	1,484,213	101.6	21,000	△ 4,402	△ 1.7
地方交付税	648,400,000	484,616,572	74.7	669,400,000	496,985,500	74.2	△ 21,000,000	△ 12,368,928	0.5
交通安全対策特別交付金	1,447,000	732,727	50.6	1,414,000	651,857	46.1	33,000	80,870	4.5
分担金及び負担金	14,454,888	2,968,620	20.5	18,555,547	2,908,428	15.6	△ 4,100,659	60,192	4.9
使用料及び手数料	21,378,606	8,878,660	41.5	18,280,485	8,012,882	43.8	3,098,121	865,778	△ 2.3
国庫支出金	364,891,504	98,892,498	27.1	361,090,263	94,409,750	26.1	3,801,241	4,482,748	1.0
財産収入	7,807,431	2,970,362	38.0	8,030,558	3,630,687	45.2	△ 223,127	△ 660,325	△ 7.2
寄附金	75,071	16,819	22.4	66,181	8,081	12.2	8,890	8,738	10.2
繰入金	34,734,150	2,864,497	8.2	74,559,204	6,483,910	8.6	△ 39,825,054	△ 3,619,413	△ 0.4
諸収入	230,767,489	14,751,966	6.3	257,899,322	16,948,754	6.5	△ 27,131,833	△ 2,196,788	△ 0.2
道債	657,531,600	228,229,000	34.7	664,339,500	224,440,000	33.7	△ 6,807,900	3,789,000	1.0
繰越金	572,915	3,358,077	586.1	1,514,471	4,340,730	286.6	△ 941,556	△ 982,653	299.5
計	2,856,876,572	1,308,860,389	45.8	2,819,138,732	1,230,852,952	43.6	37,737,840	78,007,437	2.2

(2) 歳出予算

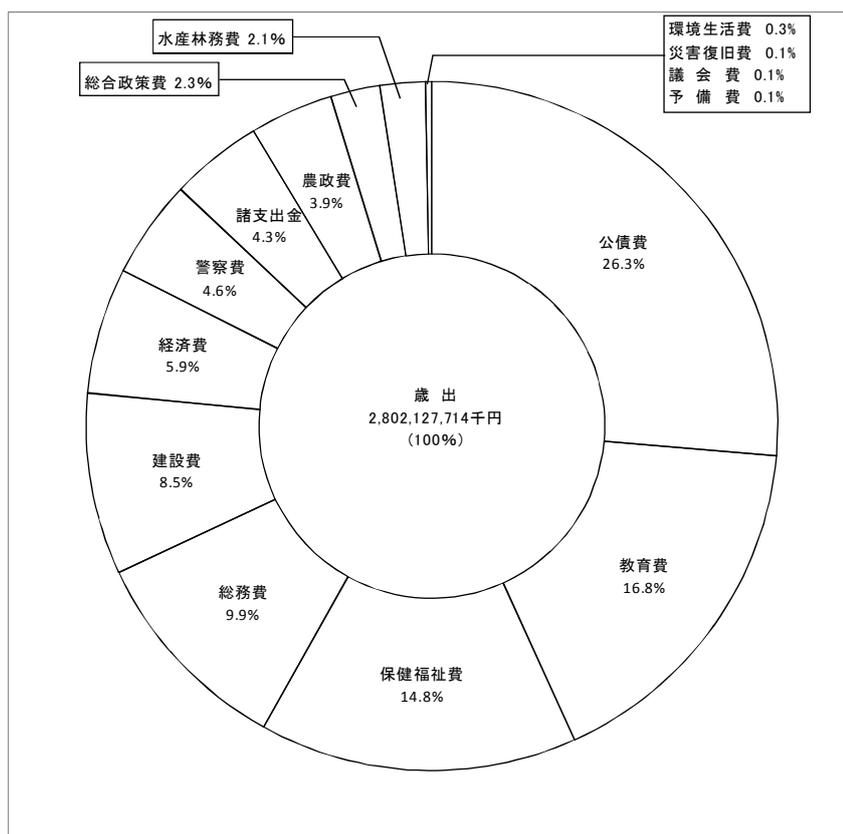
上半期末現在の歳出予算額は2兆8,021億2千8百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第5図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費26.3%、教育費16.8%、保健福祉費14.8%、総務費9.9%となっています。

また、予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は1兆2,784億8千万円（対前年同期比789億9千3百万円増）、支出率44.7%（前年同期42.5%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第12表 平成27年度一般会計歳出予算（平成27年9月30日現在）

区 分	平成27年度				前年度からの繰越額	平成26年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比		予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
議 会 費	3,329,335	57,441	3,386,776	0.1	—	3,367,718	0.1	19,058	100.6
総 務 費	251,749,069	27,830,484	279,579,553	9.9	1,358,679	239,562,398	8.8	40,017,155	116.7
総 合 政 策 費	44,445,674	20,273,978	64,719,652	2.3	5,346,716	51,653,150	1.9	13,066,502	125.3
環 境 生 活 費	7,620,594	1,940,774	9,561,368	0.3	49,982	9,988,309	0.4	△ 426,941	95.7
保 健 福 祉 費	296,089,403	119,801,877	415,891,280	14.8	26,537	395,612,778	14.5	20,278,502	105.1
経 済 費	146,280,586	17,968,980	164,249,566	5.9	6,437,000	196,360,121	7.2	△ 32,110,555	83.6
農 政 費	98,705,171	10,353,981	109,059,152	3.9	14,768,946	105,379,142	3.9	3,680,010	103.5
水 産 林 務 費	51,047,172	7,402,863	58,450,035	2.1	13,513,991	62,155,527	2.3	△ 3,705,492	94.0
建 設 費	187,218,128	50,142,876	237,361,004	8.5	9,665,994	237,898,312	8.8	△ 537,308	99.8
警 察 費	120,422,358	7,809,732	128,232,090	4.6	—	126,242,370	4.6	1,989,720	101.6
教 育 費	463,848,347	7,941,005	471,789,352	16.8	19,808	467,485,417	17.2	4,303,935	100.9
災 害 復 旧 費	3,293,633	613,384	3,907,017	0.1	3,561,205	3,669,143	0.1	237,874	106.5
公 債 費	735,918,252	0	735,918,252	26.3	—	732,320,765	26.9	3,597,487	100.5
諸 支 出 金	118,856,135	966,482	119,822,617	4.3	—	88,052,214	3.2	31,770,403	136.1
予 備 費	200,000	0	200,000	0.1	—	200,000	0.1	0	100.0
計	2,529,023,857	273,103,857	2,802,127,714	100.0	54,748,858	2,719,947,364	100.0	82,180,350	103.0

第5図 平成27年度一般会計歳出予算内訳（平成27年9月30日現在）



第13表 平成27年度歳出予算財源内訳（平成27年9月30日現在）

(単位 千円)

区分	平成27年度							一般財源 (C)	(C/A)
	予算額 (A)	特定財源			計(B)	(B/A)	(C/A)		
		国庫支出金	道債	その他		%		%	
議会費	3,386,776	0	0	443	443	0.0	3,386,333	100.0	
総務費	279,579,553	12,623,800	14,691,408	20,254,781	47,569,989	17.0	232,009,564	83.0	
総合政策費	64,719,652	8,180,349	21,169,326	4,822,270	34,171,945	52.8	30,547,707	47.2	
環境生活費	9,561,368	1,073,611	340,000	2,167,706	3,581,317	37.5	5,980,051	62.5	
保健福祉費	415,891,280	53,167,053	3,152,000	21,151,894	77,470,947	18.6	338,420,333	81.4	
経済費	164,249,566	6,440,434	51,000	141,977,955	148,469,389	90.4	15,780,177	9.6	
農政費	109,059,152	59,055,610	17,036,680	13,271,036	89,363,326	81.9	19,695,826	18.1	
水産林務費	58,450,035	22,749,628	19,147,574	5,558,156	47,455,358	81.2	10,994,677	18.8	
建設費	237,361,004	63,569,811	97,556,996	46,624,311	207,751,118	87.5	29,609,886	12.5	
警察費	128,232,090	3,165,771	1,398,000	6,233,201	10,796,972	8.4	117,435,118	91.6	
教育費	471,789,352	88,088,120	13,106,000	14,905,151	116,099,271	24.6	355,690,081	75.4	
災害復旧費	3,907,017	3,025,516	832,616	1,500	3,859,632	98.8	47,385	1.2	
公債費	735,918,252	0	324,600,000	0	324,600,000	44.1	411,318,252	55.9	
諸支出金	119,822,617	0	449,000	1,318,692	1,767,692	1.5	118,054,925	98.5	
予備費	200,000	0	0	0	0	0.0	200,000	100.0	
計	2,802,127,714	321,139,703	513,530,600	278,287,096	1,112,957,399	39.7	1,689,170,315	60.3	
平成26年度	2,719,947,364	306,156,639	469,082,500	331,058,484	1,106,297,623	40.7	1,613,649,741	59.3	

第 14 表 平成 27 年度支出状況（平成 27 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	平 成 27 年 度		
	予算現額（繰越額を含む。）	支 出 済 額	支 出 率 %
議 会 費	3,386,776	1,560,039	46.0
総 務 費	280,938,232	144,432,366	51.4
総 合 政 策 費	70,066,368	18,147,540	25.9
環 境 生 活 費	9,611,350	2,595,935	27.0
保 健 福 祉 費	415,917,817	137,109,994	32.9
経 済 費	170,686,566	125,689,156	73.6
農 政 費	123,828,098	29,360,742	23.7
水 産 林 務 費	71,964,026	21,488,160	29.8
建 設 費	247,026,998	88,502,457	35.8
警 察 費	128,232,090	53,288,600	41.5
教 育 費	471,809,160	211,143,172	44.7
災 害 復 旧 費	7,468,222	1,502,230	20.1
公 債 費	735,918,252	359,533,979	48.8
諸 支 出 金	119,822,617	84,125,831	70.2
予 備 費	200,000	0	0.0
計	2,856,876,572	1,278,480,201	44.7
平 成 26 年 度	2,819,138,732	1,199,486,920	42.5

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>)

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る平成 27 年度上半期（平成 27 年 9 月 30 日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第 15 表及び第 16 表に示すとおりです。

第 15 表 平成 27 年特別会計予算内訳（平成 27 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	平 成 27 年 度					平成26年度		比 較	
	当初予算額	上半期にお ける補正額	計 (A)	構成比	前年度から の繰越額	予算額 (B)	構成比	(A - B)	(A / B)
				%			%		%
公債管理特別会計	499,296,084	—	499,296,084	82.7	—	476,487,560	81.9	22,808,524	104.8
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	975,803	—	975,803	0.2	—	1,222,314	0.2	△ 246,511	79.8
中小企業近代化資金 貸付事業特別会計	1,675,056	1,301,384	2,976,440	0.5	—	1,942,343	0.3	1,034,097	153.2
苫小牧東部地域開発 出資特別会計	175,572	—	175,572	0.0	—	173,456	0.0	2,116	101.2
石狩湾新港地域開発 出資特別会計	49,106	—	49,106	0.0	—	50,271	0.0	△ 1,165	97.7
就農支援資金貸付 事業等特別会計	947,996	27,922	975,918	0.2	—	1,259,916	0.2	△ 283,998	77.5
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	177,763	177,726	355,489	0.1	—	355,573	0.1	△ 84	100.0
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	205,932	206,550	412,482	0.1	—	417,344	0.1	△ 4,862	98.8
公共下水道事業特別会計	1,424,829	—	1,424,829	0.2	—	957,522	0.2	467,307	148.8
流域下水道事業特別会計	3,651,758	—	3,651,758	0.6	—	4,913,144	0.9	△ 1,261,386	74.3
道営住宅事業特別会計	19,430,245	—	19,430,245	3.2	892,408	20,738,682	3.6	△ 1,308,437	93.7
住宅供給公社経営健全化 資金貸付事業特別会計	55,907,606	—	55,907,606	9.3	—	56,017,602	9.6	△ 109,996	99.8
地方競馬特別会計	17,690,953	—	17,690,953	2.9	—	16,963,126	2.9	727,827	104.3
計	601,608,703	1,713,582	603,322,285	100.0	892,408	581,498,853	100.0	21,823,432	103.8

第16表 平成27年度特別会計収入支出の状況（平成27年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	平成27年度（A）					平成26年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	499,296,084	229,016,922	229,016,922	45.8	45.8	476,487,560	168,561,032	168,561,032	35.3	35.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	975,803	1,218,739	404,116	124.8	41.4	1,222,314	970,200	434,184	79.3	35.5
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	2,976,440	2,750,005	983,235	92.3	33.0	1,942,343	2,463,696	854,687	126.8	44.0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	175,572	75,452	75,452	42.9	42.9	173,456	205,141	103,141	118.2	59.4
石狩湾新港地域開発出資特別会計	49,106	92,415	26,151	188.1	53.2	50,271	32,144	27,816	63.9	55.3
就農支援資金貸付事業等特別会計	975,918	1,017,222	480,170	104.2	49.2	1,259,916	1,108,096	631,544	87.9	50.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,489	464,139	161,079	130.5	45.3	355,573	500,626	118,757	140.7	33.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	412,482	1,260,474	48,700	305.5	11.8	417,344	1,227,777	47,959	294.1	11.4
公共下水道事業特別会計	1,424,829	273,544	334,333	19.1	23.4	957,522	251,783	292,603	26.2	30.5
流域下水道事業特別会計	3,651,758	1,458,794	1,269,960	39.9	34.7	5,205,441	1,838,954	1,564,247	35.3	30.0
道営住宅事業特別会計	20,322,653	7,104,698	10,606,242	34.9	52.1	21,538,772	5,794,076	8,929,419	26.9	41.4
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	55,907,606	27,951,000	27,951,000	49.9	49.9	56,017,602	28,006,000	28,006,000	49.9	49.9
地方競馬特別会計	17,690,953	11,141,596	10,754,227	62.9	60.7	16,963,126	9,861,035	10,248,748	58.1	60.4
計	604,214,693	283,825,000	282,111,587	46.9	46.6	582,591,240	220,820,560	219,820,137	37.9	37.7

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	22,808,524	60,455,890	60,455,890	10.5	10.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 246,511	248,539	△ 30,068	45.5	5.9
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,034,097	286,309	128,548	△ 34.5	△ 11.0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	2,116	△ 129,689	△ 27,689	△ 75.3	△ 16.5
石狩湾新港地域開発出資特別会計	△ 1,165	60,271	△ 1,665	124.2	△ 2.1
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 283,998	△ 90,874	△ 151,374	16.3	△ 0.9
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 84	△ 36,487	42,322	△ 10.2	12.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	△ 4,862	32,697	741	11.4	0.4
公共下水道事業特別会計	467,307	21,761	41,730	△ 7.1	△ 7.1
流域下水道事業特別会計	△ 1,553,683	△ 380,160	△ 294,287	4.6	4.7
道営住宅事業特別会計	△ 1,216,119	1,310,622	1,676,823	8.0	10.7
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 109,996	△ 55,000	△ 55,000	0.0	0.0
地方競馬特別会計	727,827	1,280,561	505,479	4.8	0.3
計	21,623,453	63,004,440	62,291,450	9.0	8.9